

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,296	9.3	306	△8.6	346	△5.4	230	△3.3
2022年3月期第1四半期	3,017	△3.2	335	△10.4	366	△8.1	238	△5.8

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 196百万円（△18.3%） 2022年3月期第1四半期 240百万円（△26.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.45	—
2022年3月期第1四半期	23.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	18,562	11,638	62.7	1,135.36
2022年3月期	18,136	11,521	63.5	1,123.97

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 11,638百万円 2022年3月期 11,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	10.00	—	11.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	8.0	1,150	33.0	1,200	26.9	850	25.0	82.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,909,828株	2022年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,659,088株	2022年3月期	2,659,488株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,250,503株	2022年3月期1Q	10,248,940株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少や経済活動の制限緩和に伴い持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー価格の高騰、中国のロックダウンによる成長鈍化、FRBの金融引き締めによる米国の景気後退懸念が広がるなど、世界経済の状況は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産量が2カ月連続で前年同月を下回る中、新規顧客の開拓及び各種コストダウンに取り組みましたが、原燃料価格の高騰、価格競争の激化の影響により、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

プラント事業については、当社の主要顧客の設備投資環境が回復したことに加え、昨年度買収した岩佐機械工業の売上高と利益が加算されたこともあり、売上高、利益ともに前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、コロナ禍で縮小した民間工事需要が、経済活動の制限緩和に伴い回復したことにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

不動産賃貸事業については、遊休不動産の積極的な活用により売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,296百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益306百万円（前年同四半期比8.6%減）、経常利益346百万円（前年同四半期比5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益230百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,490百万円（前年同四半期比13.0%減）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比59.5%減）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,241百万円（前年同四半期比41.2%増）、セグメント利益は164百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は425百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期は21百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は96百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は42百万円（前年同四半期比51.5%増）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比71.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加などにより、全体としては10,660百万円（前連結会計年度末比570百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、全体としては7,901百万円（前連結会計年度末比143百万円減）となりました。その結果、資産合計では、18,562百万円（前連結会計年度末比426百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加などにより、全体としては5,141百万円（前連結会計年度末比299百万円増）となりました。固定負債は、役員株式給付引当金の増加などにより、全体としては1,783百万円（前連結会計年度末比10百万円増）となりました。その結果、負債合計では、6,924百万円（前連結会計年度末比309百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加などにより、11,638百万円（前連結会計年度末比117百万円増）となり、自己資本比率は62.7%（前連結会計年度末比0.8ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,626	2,366,116
受取手形、売掛金及び契約資産	4,594,686	4,834,531
有価証券	208,289	216,228
棚卸資産	2,760,636	3,104,069
その他	128,189	141,916
貸倒引当金	△1,766	△1,990
流動資産合計	10,090,661	10,660,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,602,800	2,572,731
土地	2,089,607	2,089,607
その他(純額)	1,035,018	1,000,230
有形固定資産合計	5,727,427	5,662,570
無形固定資産		
のれん	23,697	22,450
その他	39,207	43,240
無形固定資産合計	62,905	65,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,451	1,453,658
その他	695,694	719,936
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,255,144	2,173,593
固定資産合計	8,045,477	7,901,854
資産合計	18,136,138	18,562,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,324	1,168,677
電子記録債務	1,108,082	1,172,370
短期借入金	1,170,000	1,170,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	142,525	106,803
賞与引当金	399,839	198,569
役員賞与引当金	380	—
製品保証引当金	32,495	55,113
工事損失引当金	500	—
その他	834,755	1,209,625
流動負債合計	4,841,901	5,141,158
固定負債		
社債	410,000	410,000
長期借入金	180,000	180,000
株式給付引当金	23,001	23,303
役員株式給付引当金	17,941	19,467
役員退職慰労引当金	263,138	267,685
退職給付に係る負債	599,755	598,175
資産除去債務	45,435	45,517
その他	233,907	239,178
固定負債合計	1,773,181	1,783,328
負債合計	6,615,082	6,924,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,027,957	1,047,029
利益剰余金	9,823,787	9,974,154
自己株式	△486,546	△505,505
株主資本合計	11,242,198	11,392,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,624	242,807
繰延ヘッジ損益	2,233	2,753
その他の包括利益累計額合計	278,857	245,560
純資産合計	11,521,056	11,638,239
負債純資産合計	18,136,138	18,562,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,017,527	3,296,744
売上原価	2,140,612	2,381,708
売上総利益	876,915	915,036
販売費及び一般管理費	541,558	608,419
営業利益	335,356	306,616
営業外収益		
受取利息	577	425
受取配当金	26,950	32,691
その他	10,021	8,596
営業外収益合計	37,549	41,714
営業外費用		
支払利息	1,815	1,189
その他	4,619	285
営業外費用合計	6,435	1,475
経常利益	366,470	346,856
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,633
特別利益合計	—	3,633
特別損失		
投資有価証券評価損	28,541	9,972
投資有価証券売却損	—	8,348
特別損失合計	28,541	18,321
税金等調整前四半期純利益	337,928	332,167
法人税等	99,908	102,029
四半期純利益	238,020	230,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,020	230,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	238,020	230,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,485	△33,816
繰延ヘッジ損益	△1,611	519
その他の包括利益合計	2,874	△33,297
四半期包括利益	240,894	196,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,894	196,840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当第1四半期連結会計期間57,816千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当第1四半期連結会計期間131,400株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間132,800株、当第1四半期連結会計期間131,400株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E-S-O-P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,249千円、当第1四半期連結会計期間72,136千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,400株、当第1四半期連結会計期間254,000株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間254,400株、当第1四半期連結会計期間254,237株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）（繰延税金資産の回収可能性）に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。